

# 自治研究

第九十九巻 第十一號

令和五年十一月十日発行

（禁 転 載）

## 論 説

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論（八）

——内閣・大統領の「執政」をどのように誠実に執行させられるのか

弁護士・元神戸大学教授 山村恒年 3

「行政上の事務管理」論（三）

行政処分理由附記義務違反による取消判決の近時の例（二）

——東京高判令和二年二月一日判決をめぐって

千葉大学名誉教授 鈴木庸夫 26

人事・給与の観点から考える中央・地方関係の国際比較（二）

京都府立大学教授 玉井亮子 63

## 研 究

ドイツのラント憲法・ザールラント憲法（二）

京都大学名誉教授 初宿正典 93

所得税確定方式の近代及び現代的意義についての一考察（二）

——我が国及び豪・英の申告納税制度導入経緯を中心として

神戸大学大学院・弁護士 中村真 110

行政判例研究（606）

行政判例研究会

二四 救急活動記録票に記載された情報の利益侵害情報該当性

静岡大学教授 高橋正人 136

ドイツ憲法判例研究（270）

ドイツ憲法判例研究会

二七 州による放送財源州際協定締結拒否の合憲性

愛知学院大学准教授 波多江悟史 145

## 書 評

W・カール／M・ルートヴィヒス編『行政法の構造と展望

——行政法ハンドブック公刊記念シンポジウム』……東京大学准教授 髙智彦 154